

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・家庭児童相談室設置規則 ・ハートフル相談員設置規則他	
			03	02	01	03				
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象		
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与		
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課		
事業期間	継続（年度～）							子ども未来室		

現状把握の部（D0）

【目的】	家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。		【関連事業】
【期待される効果】	要保護児童対策地域協議会の立ち上げから8年が経過し、関係機関との連携も強化され、相談による支援は確率されているが、地域社会の人間関係が益々希薄になり、孤立化している子育て家庭に専門性を持った相談員が途切れることなく支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。		【対象者】
【全体概要】	<p>家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員や保健師・精神保健福祉士、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。</p> <p>また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。</p>		【特記事項】
	地域少子化対策強化事業に伴う地域子育て支援体制創造事業を実施する。 「市民子育て支援員の養成（10名程度）」		
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務関係研修受講・講演会の実施 発達相談の実施 児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 要保護児童対策地域連絡協議会開催 養育支援訪問事業の実施 子育て短期支援事業の実施 	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	73
	県支出金	0	0	73
	自主財源	2,309	6,768	2,993
	歳入計（千円）	2,309	6,768	3,139
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,963	3,782	0
	07 賃金	0	2,163	2,568
	08 報償費	0	185	0
	09 旅費	83	197	0
	11 需用費	64	222	486
	12 役務費	24	93	0
	13 委託料	88	33	75
	19 負担金、補助及び交付金	87	87	10
	27 公課費	0	6	0
	歳出計（千円）（A）	2,309	6,768	3,139
（参考）	当初予算額	0	9,492	伸び率(%) 決 -53.6 予 -66.9
職員人工数	1.00	1.00	1.00	
職員人件費（B）	8,060	7,713	7,950	
総事業費（A）＋（B）	10,369	14,481	11,089	

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	養育相談	件	目標	60.00	80.00	90.00
	児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数		実績	71.00	93.00	0.00
	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	8.00	18.00	0.00
成果 指標	最終結件数	件	目標	20.00	20.00	50.00
	相談に応じ、関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	52.00	53.00	0.00
	最終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
	関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	0.00	6.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭の中で発生する親の経済力、養育力の不安定さから起きる乳幼児虐待やDV問題への対応、幼児から児童までの発達障害児の早期療育支援、また、保護者への支援、学校や保育所等との連携による発達支援が家庭における健全な子育てや子どもの健やかな成長を促す。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童虐待やDV対応などは、技術の高い専門性を持った相談員が対応するため不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 発達障害児の療育問題は将来の子どもの成長に大きな影響を及ぼすことが予想され、専門性を持った相談員の雇用に限界があり、検討していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 親力（子どもを育て・包み・伸ばす親の総合力）の低下や育てにくさがある子どもへの虐待又はDV問題が増加する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教育・保健・福祉の連携は図られてきたが、障害者療育センター支援など、相談から療育までワンストップ支援の必要性は大いにある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域の子育て家庭が益々希薄になっている中、要保護児童や要支援児童、特定妊婦への支援に保健師、保育士、心理士などの専門的知識や技術が高い職員等が必要不可欠である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 住み慣れた地域で生活しやすくなるよう、関係機関と連携し支援していく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成27年度、市民子育て支援員を養成するため、各種研修を通し、専門性と経験を持ち合わせた人材を育成し、子育て家庭と行政の調整役を担ってもらおう。更に、要保護児童や特定妊婦等の発見に役立つとともに、虐待防止にも繋がる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：前島 嘉美		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 継続して事業の充実に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：金田 克彦		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱 (ちびっこ広場遊具解体等補助金)
			03	02	01	06			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	市民の関与	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	継続（年度～）							児童係	

現状把握の部 (D0)

【目的】 行政区が管理する公園の遊具での事故から子どもを守るため、遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。	【関連事業】	
【期待される効果】 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	【対象者】 行政区	
【全体概要】 行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の3分の2 (事業費から他団体からの助成金を差引) 上限：1行政区 1,000千円	【特記事項】 平成26年度まで市事業費助成型補助金「ちびっこ広場遊具修繕等補助金」 平成27年度から「ちびっこ広場遊具解体等補助金」に改正	
【平成25年度 事業内容】 行政区が管理する遊具の修繕及び解体に対する補助金交付 (実績なし)	【平成26年度 事業内容】 行政区が管理する遊具の修繕及び解体に対する補助金交付 (実績なし)	【平成27年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	64
歳入計（千円）		0	0	64
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	64
歳出計（千円）（A）		0	0	64
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆増 予 6,300
職員人工数		0.00	0.00	0.10
職員人件費（B）		0	0	795
総事業費（A）＋（B）		0	0	859

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付 受付件数	件	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	遊具解体に対する補助金交付 ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数	件	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化した遊具による事故の未然防止のため、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 遊具を解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の公園を管理している課との連携ができると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：前島 嘉美 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：金田 克彦 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 継続推進する。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	子ども・子育て支援新制度事業（政策）							事業類型	委員会・審議会等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	■市子ども・子育て会議条例			
			03	02	01	12	政策経費		■子ども・子育て支援法ほか			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 次世代育成の支援							市民協働	行政主体			
	[1] 児童福祉							担当課係等	子ども家庭課			
2 子育て支援の充実							保育係・児童係					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

現状把握の部 (D0)

【目的】	すべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図る。		【関連事業】
【期待される効果】	本市における、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりをより一層進める。		【対象者】 子ども・子育て会議委員
【全体概要】	教育・保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実を図り、すべての子どもの良質な生育環境を保障するとともに、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する。		【特記事項】 かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画策定 (H26)
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
○子ども・子育て会議の設置及び開催 ○子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施	○子ども・子育て会議の実施 ○子ども・子育て支援事業計画策定	○子ども・子育て会議の開催 ○子ども・子育て支援事業計画の推進	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,631
	自主財源	2,548	5,064	1
歳入計（千円）		2,548	5,064	1,632
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	157	278	0
	07 賃金	569	1,610	1,632
	09 旅費	6	11	0
	13 委託料	1,816	3,165	0
歳出計（千円）（A）		2,548	5,064	1,632
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -67.7 予 -64.7
職員人工数		0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0
総事業費（A）＋（B）		2,548	5,064	1,632

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	3.00	1.00
	子ども・子育て会議の開催回数		実績	2.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	子ども・子育て会議の開催	回	目標	3.00	3.00	1.00
	子ども・子育て会議における意見聴取・調査・分析等の検討回数		実績	2.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴うものであり政策体系に結びつくものとする。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新制度施行に伴い、市町村の責務により実施することから事業を行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡大等について成果が向上するものとする。また、子育て環境の変化等に柔軟に対応することにより事業の見直しなど検討が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 子ども・子育て会議による毎年の進行管理等をする上で必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 保育所事業との統廃合・連携を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 子ども・子育て会議開催に伴う委員報酬のため削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子ども・子育て会議出席委員に対する報酬のため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 平成25年度、平成26年度は、子ども・子育て会議の開催や市子ども・子育て支援事業計画策定のため事業を実施した。平成27年度からは、子ども・子育て会議による計画の進行管理等を実施予定である。 子ども・子育て会議の審議内容が保育所に関連することから、保育所事業と一体的な事業を検討していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 子ども・子育て支援計画に基づき、事業を実施する。	
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 新制度に基づき実施する。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	私立保育所事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法、かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	02	04	04	政策経費		
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	継続（年度～）							保育係	

現状把握の部（D0）

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援法 かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細やかに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。新規保育園3園参入のため、平成26年度より経費増加。
【平成25年度 事業内容】 市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付。	【平成26年度 事業内容】 市内民間保育所への入所委託、民間保育サービスへの補助金交付。
【平成27年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	23,459	21,723
	県支出金	32,513	36,541	37,300
	自主財源	19,460	25,325	31,783
歳入計（千円）		51,973	85,325	90,806
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	51,973	85,325	90,806
歳出計（千円）（A）		51,973	85,325	90,806
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.42 予 -5.66
職員人工数		0.50	0.42	0.50
職員人件費（B）		4,030	3,240	3,975
総事業費（A）＋（B）		56,003	88,565	94,781

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	保育園入所申込数	人	目標	350.00	618.00	618.00
	私立保育園入所申込数		実績	414.00	514.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	保育園入所児童数	人/年	目標	4,200.00	7,400.00	7,400.00
	私立保育園入所児童延べ人数		実績	4,969.00	6,176.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間事業者のサービス拡充に対する補助は妥当であり、更なる保育ニーズへの対応が可能になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多様な保育ニーズへの対応には、民間事業者のサービス拡充による協力は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 保護者の就労形態の多様化に伴い補助種目の拡充することにより、希望者の更なる増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 待機児童をはじめ、保育士の雇用等、事業者が抱える問題を考慮すると、受皿確保の縮小につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多様な保育ニーズへの対応には、民間事業者のサービス拡充による協力は必須である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財政上の負担も考慮すると、国・県の補助は必須であり、それに伴う事務処理は膨大である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 同内容の事業展開をする事業者は1つではなく、かつ利用希望者において選択の権利がある。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	更なる保育サービスの拡充と併せ、実情に応じた供給量の確保には、保育園のみならず、地域型保育事業の推進も必要不可欠であり、保護者の選択肢拡大に努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 前島 嘉美
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 継続して事業の充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 金田 克彦
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・すこやか保育応援事業実施要領 ・チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	02			
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体	
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	2 子育て支援の充実 継続（ 年度～ ）								
保育係・児童係									

現状把握の部（D0）

【目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進める。	【関連事業】	
【期待される効果】 多子世帯の経済的負担の軽減	【対象者】 保育所に2人以上入所している2番目の3歳未満児の保護者（第2階層から第4階層世帯）	
【全体概要】 ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の一部助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のためチャイルドシートの無料貸出を行う。	【特記事項】 ・県単補助事業がいつまで存続するか未定であり、仮に補助が打ち切られた場合、市単独事業として存続するか検討を要する。 ・地域子育て創生事業として実施してきたチャイルドシート無料貸付事業を子育て支援事業へ移行させ貸付を継続（購入なし）	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・すこやか保育応援事業の実施 月額3,000円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	・すこやか保育応援事業の実施 月額3,000円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	・すこやか保育応援事業の実施 月額3,000円を上限として助成金を支給 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	963	778	1,119
	自主財源	963	779	1,119
歳入計（千円）		1,926	1,557	2,238
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,926	1,557	2,238
歳出計（千円）（A）		1,926	1,557	2,238
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 43.73 予 -4.35
職員人工数		0.52	0.42	0.32
職員人件費（B）		4,192	3,240	2,544
総事業費（A）＋（B）		6,118	4,797	4,782

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	すこやか応援事業助成金申請受付 申請受付件数	件	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	58.00	47.00	0.00
	チャイルドシートの貸出申請受付 申請受付件数	件	目標	20.00	40.00	50.00
			実績	47.00	51.00	0.00
成果 指標	すこやか応援事業助成金支給 助成件数	件	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	58.00	47.00	0.00
	チャイルドシート貸出 貸出台数	台	目標	20.00	40.00	50.00
			実績	47.00	45.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする政策の展開は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化対策に向けた行政の関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者としての増加が前提である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 経済的負担軽減が図れなくなることにより、子育てしやすい環境づくりに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 申請のみにとどまらず、最大限の事業効果を目指し該当者の事前判定、周知を実施しているため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多子世帯であれば、基本的に受益対象となるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置ではなく、より効率的・効果的な事業設計が必要であり、子ども・子育て支援新制度の動向も踏まえ、補助要綱の見直し等により総合的な事業展開が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)		
継続して事業の充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 金田 克彦
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度								
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 市私立幼稚園園児保護者助成金交付要綱
			10	01	03	26	政策経費		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 幼児教育						担当課係等	子ども家庭課	
1 幼児教育の推進						保育係			
事業期間									

現状把握の部（D0）

【目的】 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者
【全体概要】 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	【特記事項】 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向けた準備のため、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。
【平成25年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	【平成26年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）
【平成27年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単）	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	8,117	10,868	1,878
	県支出金	0	0	0
	自主財源	41,069	47,385	10,031
歳入計（千円）		49,186	58,253	11,909
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	49,186	58,253	11,909
歳出計（千円）（A）		49,186	58,253	11,909
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -79.5 予 -80.7
職員人工数		0.20	0.65	0.48
職員人件費（B）		1,612	5,014	3,816
総事業費（A）＋（B）		50,798	63,267	15,725

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	補助件数	人	目標	325.00	401.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	440.00	352.00	0.00
	助成件数	世帯	目標	438.00	368.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	425.00	418.00	0.00
成果 指標	補助件数		目標	325.00	401.00	70.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	440.00	352.00	0.00
	助成件数		目標	438.00	368.00	70.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	425.00	418.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した政策展開が必要である。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、行政関与は必須である。	■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 新制度に移行すれば、対象となる施設は減少する見込みである。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 施設が新制度に移行すれば、当該補助金を踏まえた一律の市基準での保育料となるため、影響はない。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 国の動向次第ではあるが、新制度移行による統廃合は可能である。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 すべての対象施設において、新制度移行となれば事業廃止による削減となる。	■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 制度移行に伴う暫定措置のため、問題はない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行の有無により補助を打ち切ることにより利用者負担が大きく変動するのは好ましくないため、国の動向を踏まえ、それに伴うデメリットを事業者にも周知することで、移行促進による施策展開が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 新制度に移行しない幼稚園に対し、継続して事業の充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続推進する。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業				
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱			
			03	02	02	06						
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象		対象			
	第5節 地域福祉の推進						市民協働		行政の関与			
	[2] ひとり親家庭福祉						担当課係等		子ども家庭課			
事業期間	継続（年度～）								児童係			

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。		
【期待される効果】	【対象者】	
ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会	
【全体概要】	【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。 ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3（事業費から他団体からの助成金を差引） 上限 75,000円 高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 24月 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月75,000円 	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
・市母子寡婦福祉会への補助金交付	・市母子寡婦福祉会への補助金交付	<ul style="list-style-type: none"> 市母子寡婦福祉会への補助金交付 高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 （看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関で修業する場合）

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	1
	県支出金	0	0	0
	自主財源	75	75	75
歳入計（千円）		75	75	76
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75
	20 扶助費	0	0	1
歳出計（千円）（A）		75	75	76
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.33 予 皆増
職員人工数		0.00	0.00	0.20
職員人件費（B）		0	0	1,590
総事業費（A）＋（B）		75	75	1,666

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	会議、研修、行事等の回数	回	目標	0.00	0.00	11.00
	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等		実績	14.00	14.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金申請受付 受付件数	件	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	会議、研修、行事等の参加延人数	人	目標	0.00	0.00	165.00
	会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいがづくりにつなげる。		実績	202.00	160.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金支給	件	目標	0.00	0.00	1.00
	給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した件数		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することはひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金等の支給については、入学時の養成機関への負担や生活の負担軽減を図ることができ、資格取得により就職に有利となり成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念さざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高等職業訓練給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格を取得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のために継続して実施していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 継続して事業の充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 継続推進する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	子育て世帯臨時特例給付金要綱
			03	02	02	07	政策経費	
総合計画体系	第2章 健やか・安心・思いやりのまちづくり						総合計画対象	対象
	第4節 次世代育成の支援						市民協働	行政主体
	[1] 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
事業期間	2 子育て支援の充実							児童係
事業期間	単年度のみ							

現状把握の部 (D0)

【目的】 消費税の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置を実施する。	【関連事業】	
【期待される効果】 子育て世帯への家計の負担軽減に繋がった。	【対象者】 児童手当受給者	
【全体概要】 児童手当受給者を対象として臨時的な給付金を支給する。 補助率：事業費・事務費ともに10/10	【特記事項】 平成26年度 対象者：平成26年1月分の児童手当受給者 （特例給付・生活保護受給者等を除く） 基準日：平成26年1月1日 支給額：支給対象児童1人につき10,000円 補助率：事業費・事務費ともに10/10	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	支給対象児童1人につき10,000円を支給する。	支給対象児童1人につき3,000円を支給する。

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度						
財源	国庫支出金	0	52,244	21,055						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	0	-372	-200						
歳入計（千円）		0	51,872	20,855						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	07 賃金	0	1,312	1,234						
	11 需用費	0	57	100						
	12 役務費	0	1,041	1,368						
	13 委託料	0	992	993						
	19 負担金、補助及び交付金	0	48,470	17,160						
歳出計（千円）（A）		0	51,872	20,855						
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	-59.7	予	皆増
職員人工数		0.00	0.00	0.00						
職員人件費（B）		0	0	0						
総事業費（A）＋（B）		0	51,872	20,855						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	子育て世帯臨時特例給付金申請受付・審査 申請受付・審査件数	件	目標	0.00	3,400.00	3,100.00
			実績	0.00	3,251.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	目標	0.00	3,200.00	3,100.00
			実績	0.00	2,848.00	0.00
	消費税引上げによる影響等を踏まえた簡素な給付措置を講じた子育て世帯数	人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業であり、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置として、子育て支援対策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴うものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国が行う事業であり、給付金を支給することで、子育て世帯の生活の安定を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国が行う事業であり、平成26年度、平成27年度の実施である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国が行う事業であり、独自に統廃合はできないが、児童手当事業との連携は行っている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 支給額が定められている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 支給対象者が定められている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国の「子育て世帯臨時特例給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。今後、消費税が10%になると考えられるため同様の事業が行われる可能性がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 金田 克彦 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業で、消費税率の引上げの影響を踏まえた臨時的な給付措置であり、平成27年度終了の事業である。		